

令和7年度 第2回 千葉県農林公共事業評価審議会
事後評価 No. 3

農業農村整備事業 地すべり対策事業

ぼう だ

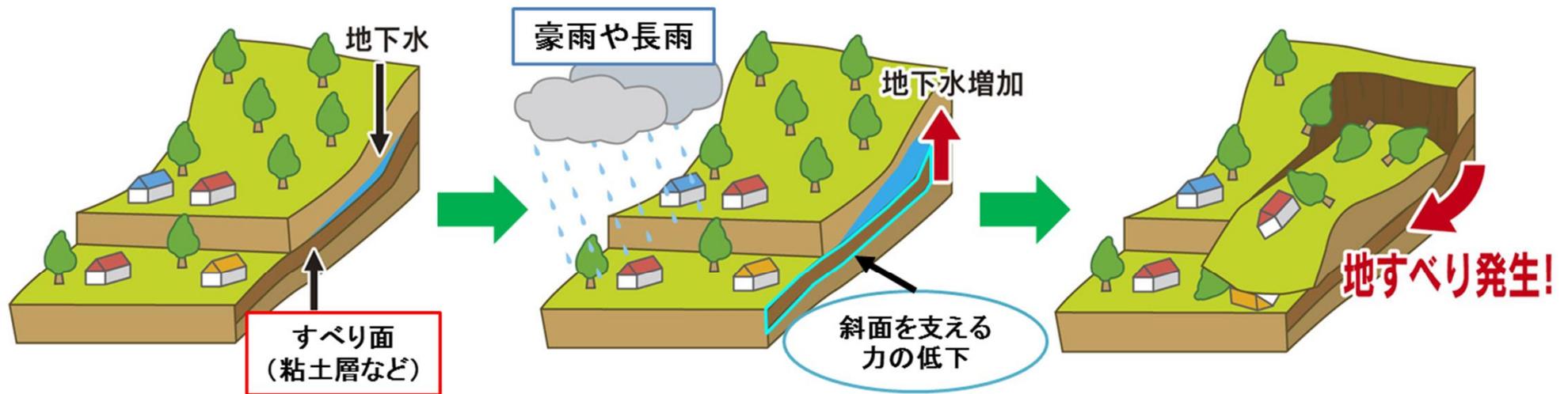
房 田 地 区

安房農業事務所

地すべりについて①

「地すべり」とは、山の斜面の一部がもとの形を保ったまま、比較的ゆっくりと下方に移動していく現象。地質や地形の性質に加え、雨や地震などの自然現象により発生する。

移動するひとかたまりの斜面を「地すべりブロック」といい、大雨の際などに地下水位が上昇すると、斜面が浮力(持ち上がる力)を受け、浮力と自らの重さで「地すべりブロック」が動いて「地すべり」となる。



出典: 国土交通省 東北地方整備局 新庄河川事務所 HPより一部加筆、修正
(thr.milt.go.jp/shinjoyou/04_gakushu/jisuberi_sikumi/sikumi.html)

地すべりについて②

○千葉県県の地すべり防止区域



地すべり防止区域の所管区分

- ①土地改良法による土地改良事業が施行されている地域又は土地改良事業計画の決定されている地域 (これに準ずべき地域を含む。)の存する地すべり地域 … 農林水産省農村振興局(54区域)
- ②砂防法による砂防指定地(これに準ずべき土地を含む)の存する地域 … 国土交通省(32区域)
- ③森林法による保安林又は保安施設地区の指定地(これに準ずべき土地を含む)の存する地域 … 農林水産省林野庁(30区域)

地すべり対策事業とは

1 事業内容

地すべりによって農用地・農業用施設並びに地域住民や公共施設等の被害が発生する恐れがある場合に、地すべりの防止を図るため、地すべり防止施設の新設又は改良、整備等を実施するもの。

2 事業の実施要件(地すべり防止工事)

- (1)地すべり防止区域の指定
- (2)総事業費 70,000千円以上

3 地すべり対策事業の特徴

地すべりは、1度の対策で完全に止まることは無い。現状は安全な状態であるが、今後また地すべりの動きが再開する可能性がある。

→**対策工事が完了して、地すべりが安定したことを「概成」と表現する。**

地区概要

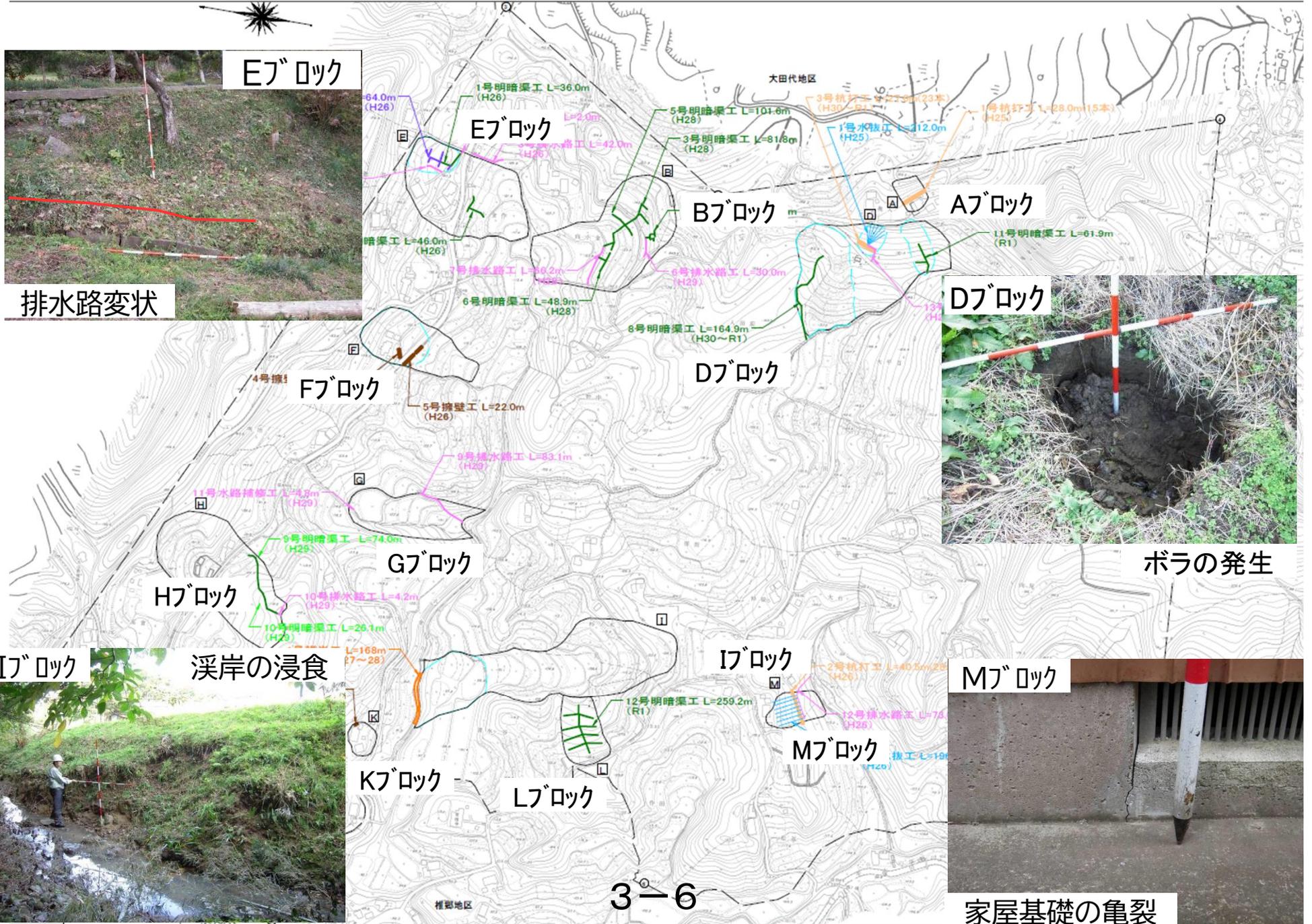
○房田地区について

房田地区には、地すべりの原因となる第三紀層が分布し、新たな地すべり現象が数ヶ所で発生しており、家屋、市道、排水路などに亀裂や沈下などの変状が生じている。

そこで、地すべりブロック内に流入する地表水・地下水を速やかに排除し地すべり活動を抑制するとともに、地すべり活動が顕著なブロックでは擁壁工等により抑止することで、地すべりブロックの安定を図り、農地や農業用施設、人家、公共施設等に対する地すべり被害について除去または軽減する。

地域面積	: 165 ha (水田:64.6ha、畑12.0ha、樹園地7.5ha、その他80.9ha)		
工期	: 平成24年度～令和元年度 (8年間)		
総事業費	: 272,819 千円		
関係市町村	: 鴨川市		
負担区分	: 国 50%、県 50%		
施設管理者	: 県 (維持管理受託 : 鴨川市)		
主要工事	【抑制工】排水路工 L = 361.0m	明暗渠工 L = 944.0m	
	暗渠工 L = 64.0m	水抜工 L = 408.0m	
	【抑止工】護岸工 L = 168.0m	擁壁工 L = 48.5m	
	杭打工 L = 95.5m		

房田地区の位置②

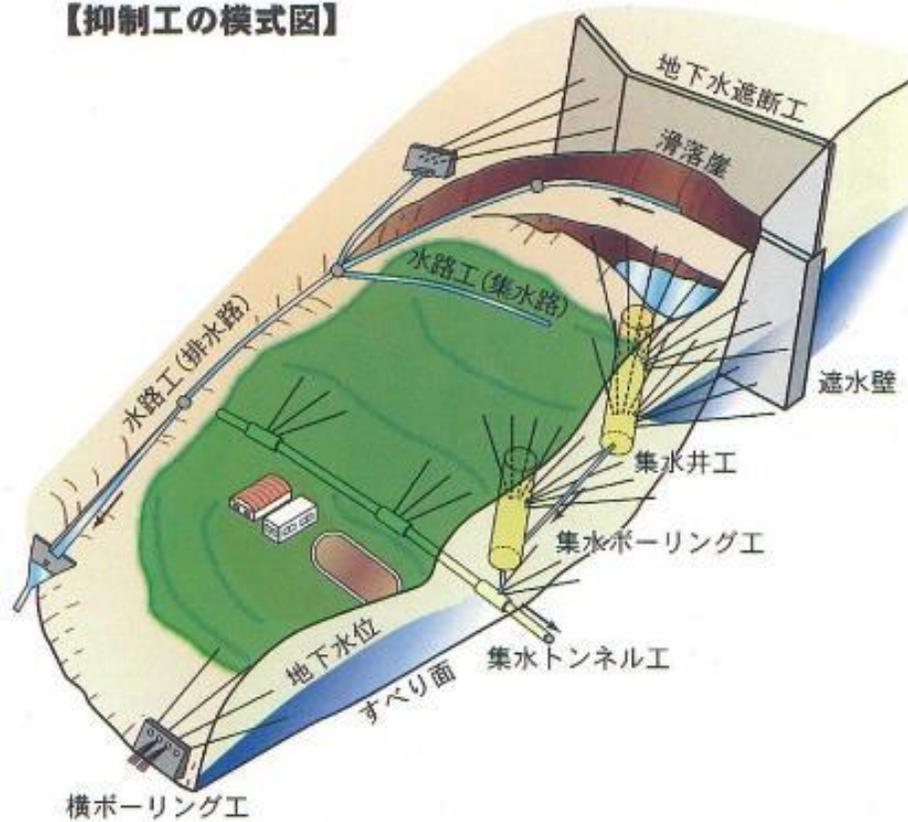


主な対策工法について①

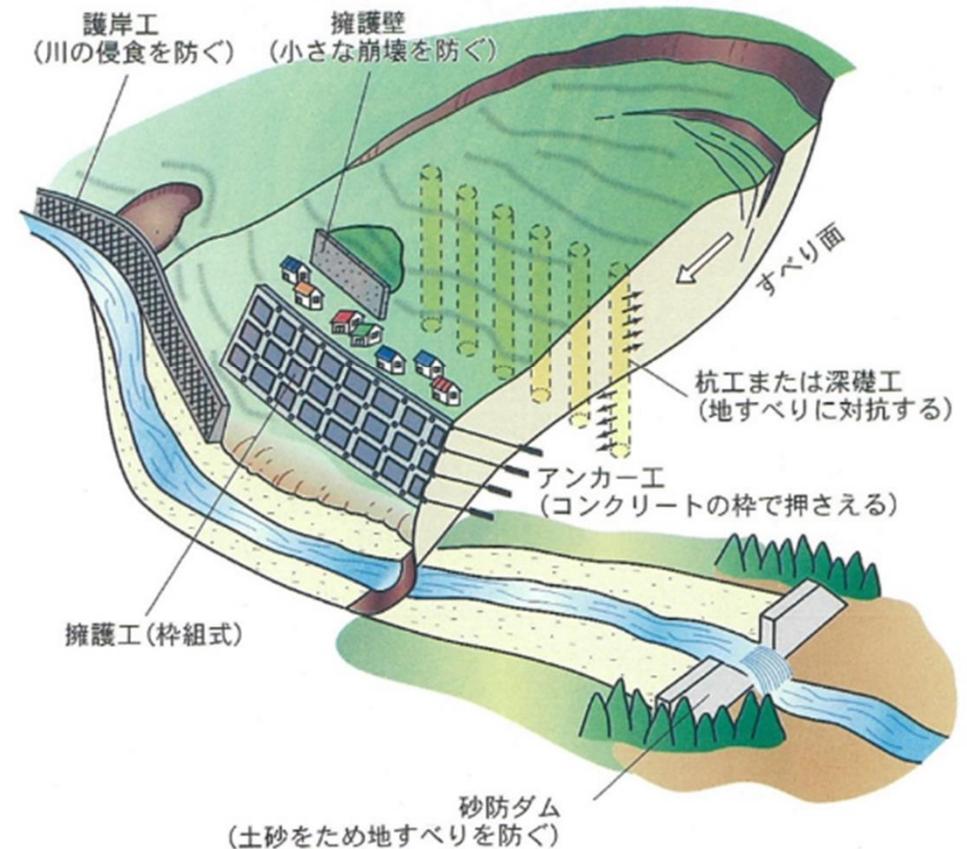
○地すべり対策工事

地すべり対策工事は、水対策を主とする「抑制工」と力学的にすべりを止める「抑止工」に大別される。

【抑制工の模式図】



【抑止工模式図】(力学的な抑制工含)

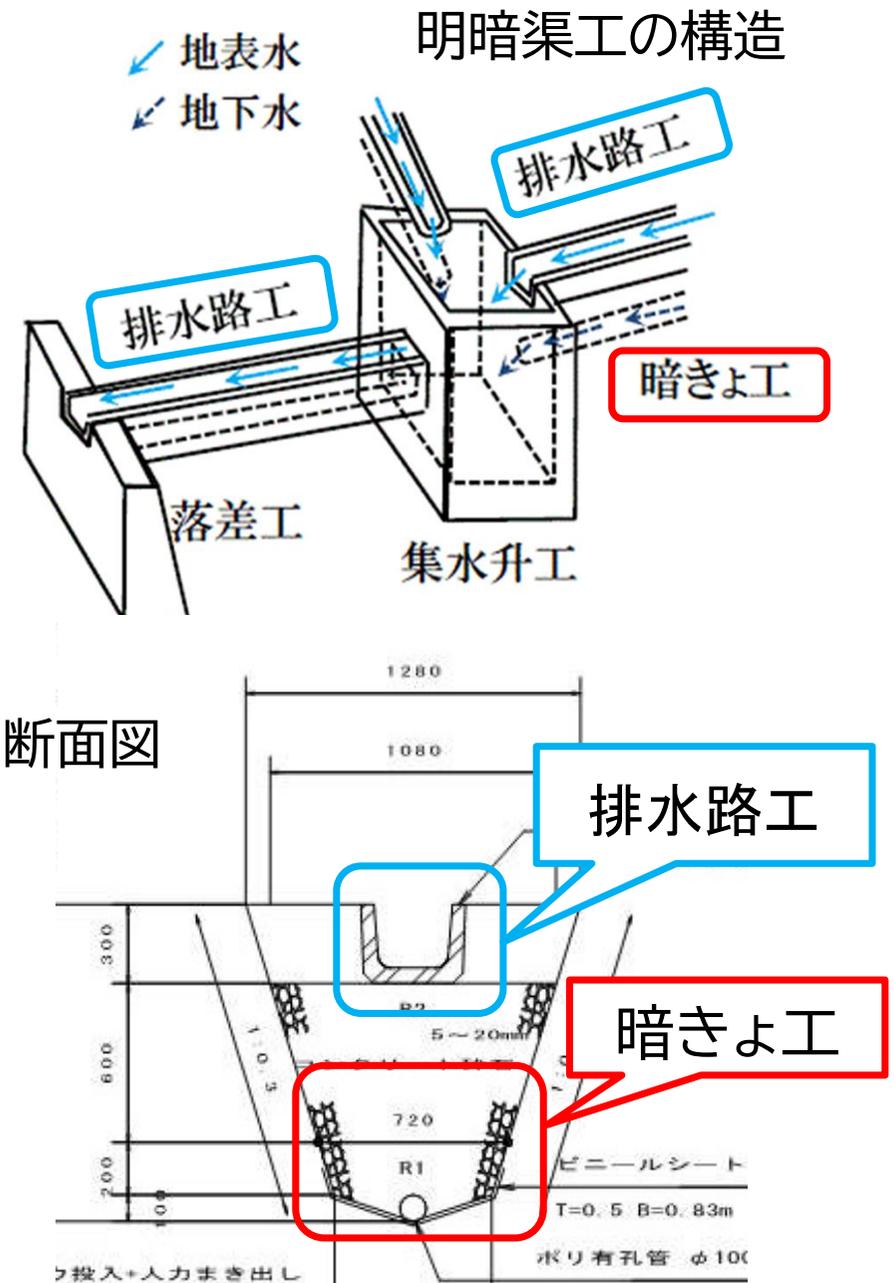


主な対策工法について②

○明暗渠工

地すべりの発生の要因となる地表水及び浅層地下水を集めて、地すべり区域外へ排出する工法。

【Bブロックの例】



主な対策工法について③

○杭打ち

鋼管杭等を、すべり面を貫く形で動かない土塊まで挿入することにより、動く地すべり土塊の活動力に対して直接抵抗する工法。

【Dブロック】

杭施工中



杭の様子



完成



営農状況と維持管理状況

営農状況



Iブロック

管理組合による年2回の草刈りの他、月2回の定期点検や異常気象時等(50mm以上/日、震度4以上)の特別巡回を行っている。

管理組合による年2回の草刈

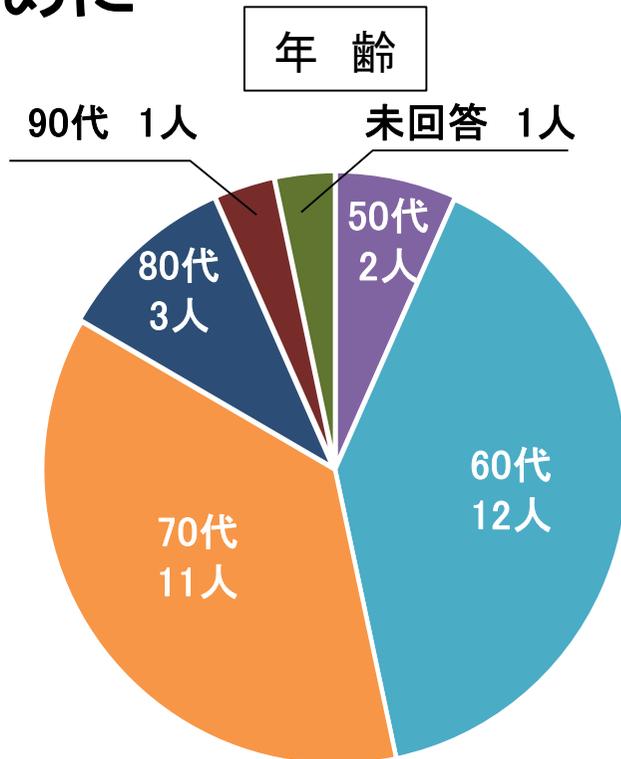


Dブロック

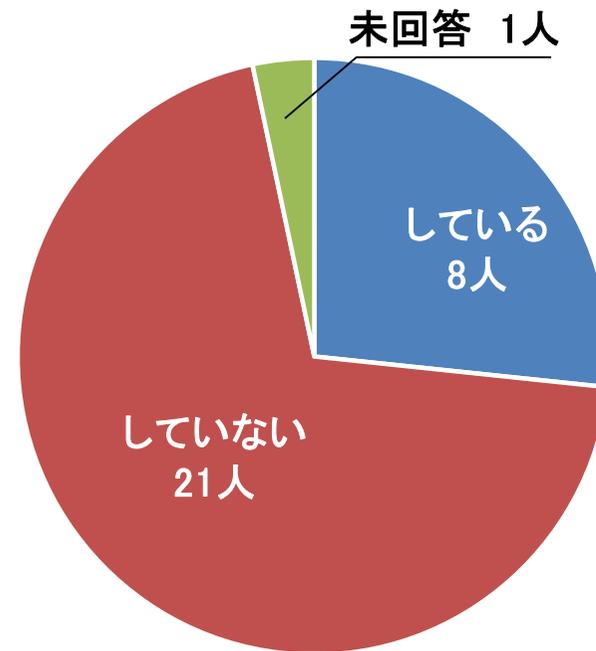
アンケート調査結果①

- 調査期間：令和7年7月22日（火）～8月29日（金）
- 調査方法：房田地区管理組合が配付・回収
- 配付数：30戸
- 回答数：30戸
- 回収率：100%

◆はじめに



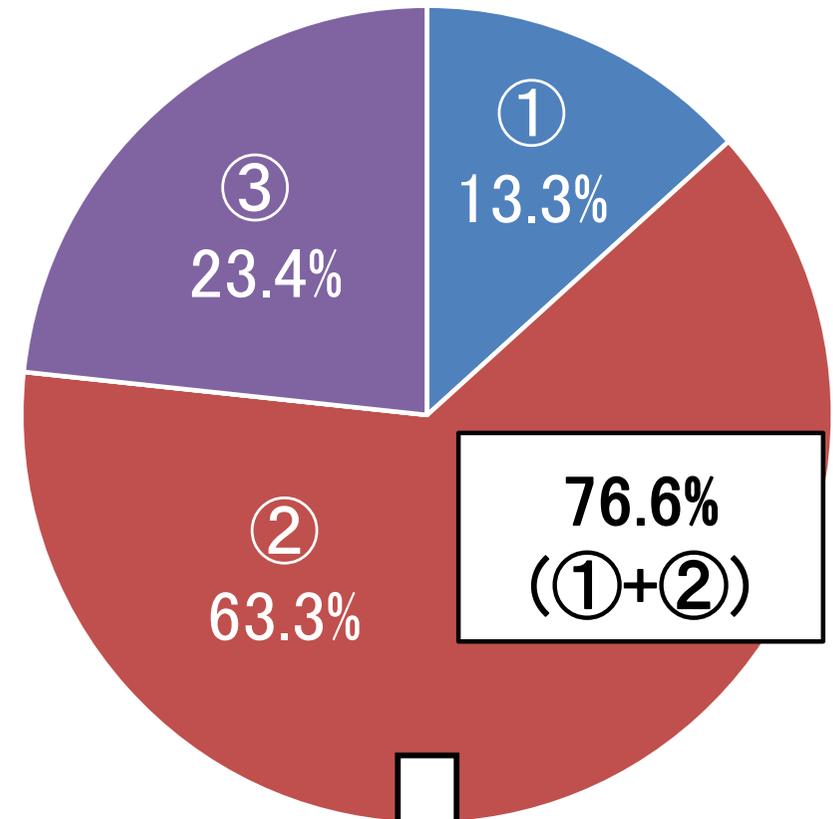
農業をしている or していない



アンケート調査結果②

【1】事業の目的を御存じですか？

- 工事が実施されたことを知っており、事業目的もよく知っている。…… 4人
- 工事が実施されたことを知っており、事業目的も知っている。…… 19人
- 工事が実施されたことを知っているが、事業目的は知らない。…… 0人
- 工事が実施されたことを何となく知っている。…… 7人
- 何も知らない。…… 0人

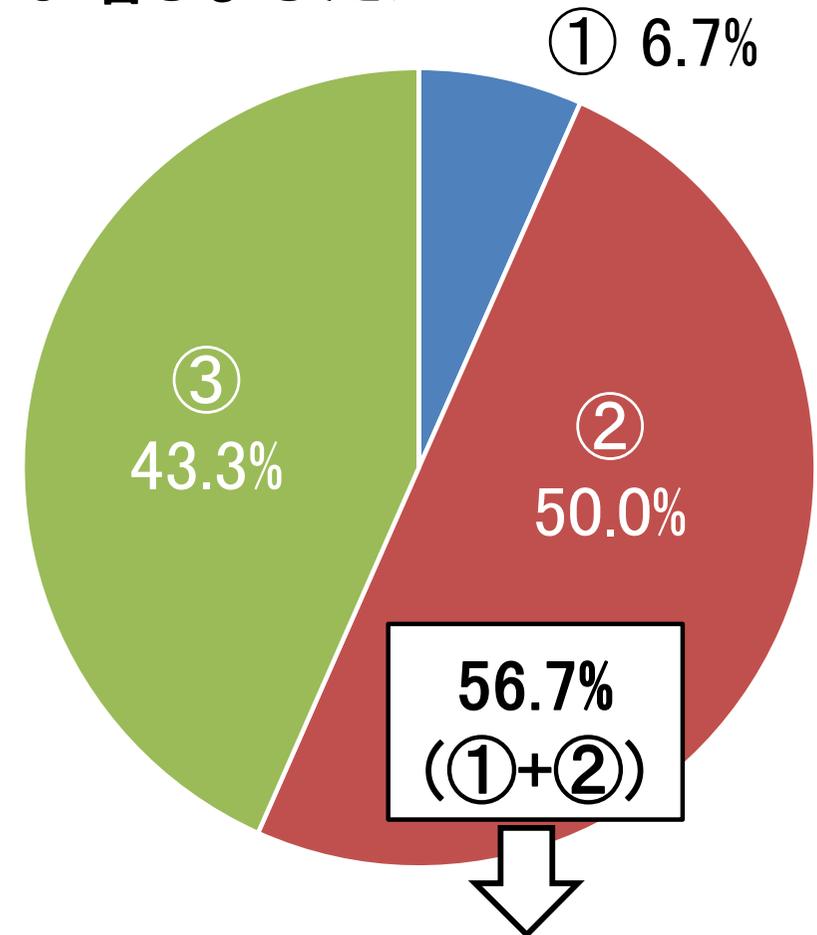


約7割が事業目的を理解している。

アンケート調査結果③

【2】事業が実施されて、くらしの安心感は増しましたか？

- 将来に渡って安心できる。……………2人
(安心できる。)
- 当面は安心できる。……………15人
(やや安心できる。)
- 災害への不安は変わらない。……………13人
(変化なし。)
- 災害への不安は増した。……………0人
(やや悪化した。)
- 災害への不安が大きく増した。……………0人
(悪化した。)



6割弱が事業により安心感を得ている。

判定表(地すべり)

評価者: 安房農業事務所

事後評価の項目	事後評価指標の判定基準					満点	得点方式	判定	得点	備考		
	A	B	C	D	E							
	2	1	0.4	-1	-2							
1 整備された施設の管理状況												
①施設の利活用												
農家・住民の意見	認識状況	よく知っている	知っている	工事を知っているが、目的は知らない。	工事を何となく知っている	何も知らない	6	$(X+2) \times 1.5$ ※加算係数	-	4.0	アンケート結果から得点計算式で算出。	
	安心度	安心できる	やや安心できる	変化なし	やや悪化した	悪化した	6	$(X+2) \times 1.5$ ※加算係数	-	4.2	アンケート結果から得点計算式で算出。	
地元管理組合の意見	維持管理労力の変化	大幅に減った	やや減った	変化なし	やや増えた	大幅に増えた	5	$(X+2) \times 1.25$ ※加算係数	B	3.8	管理組合への聞き取りによる。	
	維持管理費(過去5か年の人件費・修繕費の平均値/計画時)	改善された (85%未満)	やや改善された (85以上~95未満)	ほとんど変わらない (95以上~105未満)	やや悪化した (105以上~115未満)	悪化した (115%以上)	8	$(X+2) \times 2.0$ ※加算係数	C	4.8	平均年間維持管理費/計画維持管理費 181,696円/175,350円=103.6%	
施設の管理状況		月2回+非常時の巡回	月1回+非常時の巡回	年1回+非常時の巡回	非常時の巡回のみ	点検していない	10	$(X+2) \times 2.5$ ※加算係数	A	10.0	管理組合への聞き取りによる。 ※非常時とは地震、大雨等の災害時	
小計							35			26.8		
2 事業効果の発現状況												
①政策面の評価等												
政策面	施設の状況	全ての施設で異常は見られない (100%)	ほとんどの施設で異常は見られない (90以上~99未満)	一部の施設で異常が見られる (70以上~90未満)	施設で異常が見られる (50以上~70未満)	半数以上の施設での異常が見られる (50%未満)	20	$(X+2) \times 5.0$ ※加算係数	A	20.0	チェックシート(施設の状況)による。 現況該当数/現況総数 = 6/6 = 100%	
	地すべりの安定状況	安定している (90%以上)	ほとんど地すべり活動は見られない (70以上~90未満)	一部地すべり活動が見られる (50以上~70未満)	ほとんどの箇所地すべり活動が見られる (30以上~50未満)	滑動終息が確認できない (30%未満)	15	$(X+2) \times 3.75$ ※加算係数	A	15.0	チェックシート(地すべりの安定状況)による。 該当箇所数/総ブロック数 = 11/11 = 100%	
工事面	工事内容	90%以上	75以上~90未満	60以上~75未満	45以上~60未満	45%未満	5	$(X+2) \times 1.25$ ※加算係数	D	0.0	コスト縮減等工事実績による。 (妥当工種数/全工種数) 5/10 = 50%	
	工事期間	予定工期で完了	予定工期+1年	予定工期+2年	予定工期+3年	予定工期+4年以上	5	$(X+2) \times 1.25$ ※加算係数	D	0.0	予定工期(当初計画)と比較する。 当初計画: H24~H28 実施期間: H24~R元(予定工期+3年)	
総費用総便益等		想定被害額の再積上げ	2.00以上	1.50以上~2.00未満	1.00以上~1.50未満	0.50以上~1.00未満	0.50未満	20	$(X+2) \times 5.0$ ※加算係数	A	20.0	現時点の総費用総便益比による。 B/C = 4.95
小計							65			55.0		
3 総合評価						100			81.8	AAA		

事後評価表

評価者：安房農業事務所

年度	番号	事業区分	地区名	所在地	事業費	工期	地域面積
R7	3	農地防災 (地すべり)	房田	鴨川市平塚、房田、小金地先	272,819千円	H24～R元	165.0ha
項目		評価指標	基準	判定	コメント		
1 整備された施設の管理状況	①施設の利活用	①農家住民の意見 認識状況 安心度 ②地元管理組合の意見 維持管理労力の変化 維持管理費 ③施設管理状況	35	26.8	①アンケート集計結果から、半数以上の住民は地すべり対策事業の目的を理解し、災害への不安も解消され安心感を得ている。 ②排水路が整備されたことにより、崩れにくくなり維持管理労力が減少した。 ③地元管理組合が組織されており、毎月2回の点検(定期点検)と大雨(50mm/日以上)及び震度4以上の地震時には非常時の巡回が行われている。		
2 事業効果の発現状況	①政策面の評価等	①政策面 施設の状況 地すべり安定状況 ②工事面 工事内容 工事期間 ③総費用総便益比	65	55.0	①整備した施設に異常は見られず、地すべり活動も沈静化していると判断される。 ②計画と実績の工事費を比較したところ、暗渠工、水抜工、杭工等の5工種で概ね計画どおりの工事費で完成した。 ③再算定した結果、総費用556,040千円に対して、総便益額が2,754,333千円となり、総費用総便益比は、4.95となった。		
3 総合評価		合計	100	81.8	AAA		

事後評価地区調書

事業所管 安房農業事務所

番号	事業区分	地区名	所在地	事業費	工期	受益面積	受益戸数	特記事項	総合評価	
3	地すべり対策事業	房田	鴨川市平塚、房田、小金	千円 272,819	H24～R元	ha 165	戸 44		AAA	
(1) 事業の概要	事業の背景			主要工事等			関連事業（令和7年9月現在）			
	①自然的社会条件 房総半島の南東側の鴨川市に位置する中山間農業地帯である。 本地区で発生する地すべりは、第三紀系統泥砂岩が地質的素因の第三紀層地すべりである。昭和46年3月26日に地すべり防止区域に設定された。	②水利条件 用水の大半が天水または湧水に依存しており、河川に隣接した区域のみポンプで取水している。	③事業実施の経過 新たな地すべり現象が数ヶ所で発生し、家屋、市道、排水路等に亀裂や沈下等の変状が生じていることから、農業生産及び農村地域の安全性を維持するため事業を実施した。	①地表水排除工 排水路工 L=361.0m ②地下水排除工 明暗渠工 L=944.0m、暗渠工 L=64.0m 水抜工 L=408.0m ③浸食防止工 護岸工 L=168.0m ④抑止工 擁壁工 L=48.5m、杭打工 L=95.5m			該当なし			
(2) 社会経済情勢の変化(地域社会の動向・地域経済状況) (当初事業評価年度と事後評価年度の比較)					(3) 事業により整備された施設の利用・管理状況					
1 社会情勢の変化		2 地域農業の動向			主要施設概況					
人口、世帯数		(単位: ha、戸、人、ha/戸)			①地表水排除工: 排水路工 L=361.0m					
人口		平成22年		令和2年		②地下水排除工: 明暗渠工 L=944.0m、暗渠工 L=64.0m				
世帯数		平成24年		令和6年		水抜工 L=408.0m				
産業別就業人口		平成22年		令和2年		③浸食防止工: 護岸工 L=168.0m				
第1次産業		1,869		1,416		④抑止工: 擁壁工 L=48.5m、杭打工 L=95.5m				
第2次産業		2,428		2,019		利用・管理状況				
第3次産業		12,824		13,207		房田地区地すべり管理組合が、草刈、泥上げ、軽微な補修作業を行うとともに、月2回の定期点検や異常気象時等(50mm以上/日、震度4以上)の特別巡回を行っている。				
人口については、減少傾向にある。 また、産業別就業人口についても、総人口と同様に減少傾向にある。		鴨川市の耕地面積は減少傾向にある。 農家戸数及び農業就業人口は減少しているが、農家1戸当たりの経営面積は増加している。 また、認定農業者も増加している。			問題・改善等					
					集中豪雨の増加により災害のリスクが高まっている中、管理組合の高齢化や人口減少により管理体制が脆弱化している。 持続可能な維持管理体制の構築を検討していく必要がある。					
(4) 事業効果の発現状況等	危険度(安全度)の指標			効果発現状況等(政策・工事・農業面)			波及的・公益的・多面的効果及び事業実施による環境の変化			
	事業実施前	抑制工(明暗渠工、水抜工等)	抑止工	政策面では、対策工事により地すべり活動が沈静化し、住民は安心感を得ている。 工事面では、地元調整に期間を要し予定工期から4年遅延したが、概ね計画どおりの工事費で完了した。 農業面では、法面崩落の防止や排水路整備により、農業を支える農地・農業用施設の安全性の向上と、営農条件の改善が図られた。			地すべりブロックの安定化により営農体制を維持することで荒廃農地の発生を抑制している。			
	現在	明暗渠工や水抜工により地下水等が速やかに排水され、施行箇所ではポラ(陥没地形)は見られない。	地すべりブロック内では変動は見られていない。							
	総合	地すべり防止施設を整備したことにより、地すべり活動は沈静化している。								
(5) 今後の課題等	本事業で整備された施設を継続的に有効利用していくためには、適切な維持管理が不可欠であるが、地すべり管理組合の高齢化や後継者不足による管理能力の低下が懸念される。 そのため、今後は近隣の居住者(区)にも維持管理への協力が得られるよう、市や地すべり管理組合と連携して区への回覧で地すべり防止施設の重要性・必要性を周知するなど、維持管理の体制整備を進めていく必要がある。 また、地すべりの兆候が確認された場合には、引き続き県による工事などで対応するとともに、機能が低下した施設については長寿命化対策工事による補強や改修を検討していく。					備考				

事後評価結果

事業名	地すべり対策事業	地区名	房田地区
着工年度	平成24年度	関係市町村名	鴨川市
事業完了年度	令和元年度	事業主体名	千葉県
<p>〔事業内容〕</p> <p>1 地域面積 165.0 ha</p> <p>2 事業費 272,819 千円</p> <p>3 事業量 【抑制工】 排水路工 L = 361.0m、明暗渠工 L = 944.0m、 暗渠工 L = 64.0m、水抜工 L = 408.0m 【抑止工】 護岸工 L = 168.0m、擁壁工 L = 48.5m、 杭打工 L = 95.5m</p>			
内部評価結果	<p>地すべり防止施設の整備等により、地すべりブロックの安定性を確保したことで降雨等による地すべり防止区域での災害発生の危険性が低減された。</p> <p>地域住民は地すべり防止施設について日常生活や地域農業、環境に重要な役割を果たしていると認識しており、本事業による整備を高く評価するとともに、管理組合を組織し日常管理や点検等を実施している。</p> <p>以上より本地区は【AAA】事業計画以上の効果が得られた。</p>		